

〈研究報告〉

# 妊婦および育児中の母親の防災に関する意識と 災害への備えの実態

西里真澄<sup>1)</sup> 川村真由美<sup>1)</sup> 鈴木智佳子<sup>1)</sup> 長崎由紀<sup>1)</sup> 中村靖子<sup>1)</sup> 吉田真弓<sup>1)</sup> 蛭崎奈津子<sup>2)</sup>

1)あそび ma・senka 2)岩手県立大学看護学部

## 要旨

妊婦および育児中の母親の防災に関する意識や災害への備えの実態を把握し、防災教育、ならびに被災時の支援につなげることを目的とし、盛岡市、気仙地域に在住の妊婦および育児中の母親269名を対象に、これまでの被災体験と心配事、日頃の災害への準備状況、被災時の支援者や地域情報の把握状況の調査を実施した。

その結果、妊婦および育児中の母親は、防災の必要性は感じていても対策を講じている者は少数であり、被災時のリスクを把握していないことから被災予測ができず、具体的な減災行動につながらない事が把握された。防災について公的サービスに期待することとして、「非常持ち出し品等の各家庭への配布」、「子育て世帯に対する被災時のリスクや対応への情報提供および防災教育」への要望が多かったが、すでに周知されている緊急避難場所の把握率も低いことから、周知方法の工夫が必要と思われた。また、妊婦および育児中の母親、ことに就学前の子どものみを擁する母親は、地域との交流が少なく、防災に関する情報も乏しいため、母子に関わる専門職および子育てサポーターの役割が重要であり、支援者の資質向上と地域に根ざしたネットワーク強化の必要性が明らかになった。

キーワード：防災，妊婦，母親，備え

## はじめに

阪神淡路大震災以降、災害弱者の支援のあり方が見直され、災害看護<sup>1)</sup>や防災と福祉の連携、復旧期における保健活動の体制づくりなどが構築されている<sup>2)~4)</sup>ものの、そのほとんどは、高齢者や慢性疾患患者を中心とした要支援者を対象としたものである。

このような状況の中、平成20年6月に起こった岩手・宮城内陸地震により盛岡近郊でも震度4の地震を体験。妊婦や育児中の母親から寄せられる不安や疑問に対応する中で、災害時は健康を害するリスク<sup>5)</sup>が高く災害弱者とされる妊婦や育児中の母親が、自らのリスクの知識に乏しく災害への備えを講じていないことへ危機感を持った。

妊婦や育児中の母親の支援においては、社団法人助産師会より「災害時マニュアル」<sup>6)</sup>が発行されているが、内容は入院中や避難する母子を中心としたものであり妊婦や育児中の母親に特化した被災予測や災害への備えに関する情報は得難い。また、東京都は平成18年

に自治体を対象とした「妊産婦・乳幼児を守る災害対策ガイドライン」<sup>7)</sup>を作成、母子の特性をとらえた詳細な支援策をまとめているが、他府県への普及や母子への啓発にはつながっていない。

国崎<sup>8)</sup>は母親の視点での子どもの危機管理の重要性を述べる一方で、母親や保育・教育機関など、子どもに関わる大人の危機意識の低さが、妊婦や母子に対する防災対策の遅れをまねいていることを指摘している。実際、岩手県内の子育て支援に関わる者自身も、災害の報道があるたびに防災対策の必要性を感じながらも、根拠のない楽観や行政への依存から災害への備えを講じていない現状を見受けることが、著者自身も含め多々あり、対象への啓発も出来なかったものと思われた。

そこで、妊婦および育児中の母親の防災に関する意識や災害への備えの実態を把握した上で、母子保健に関わるサポーターが担うべき役割の検討を深め、防災教育、ならびに被災時の支援につなげたいと考え調査を実施した。

## 研究目的

妊婦および育児中の母親の防災に関する意識や災害への備えの実態を把握し、子育て中の世帯の防災教育、ならびに被災時の支援の示唆を得る。

## 倫理的配慮

研究の協力にあたっては、文書で研究の趣旨、方法、倫理的配慮を説明した。特に研究協力は自由意思に基づくこと、匿名性は守られること、得られたデータは目的以外に使用しないことを文書にて説明し、質問紙の返送をもって研究協力の了承が得られたこととした。

## 方法

### 1. 用語の定義

- ・妊婦とは、調査時点で妊娠中の者とする。
- ・初妊婦とは、調査時点で第1子を妊娠中の者とする。
- ・育児中の母親とは、末子年齢が、0～6歳の子どもを育児中の母親であり、調査時点で第2子以降を妊娠中の者を含む。

### 2. 調査対象

盛岡市、気仙（大船渡市・陸前高田市）地域に居住の初妊婦および育児中の母親429名。なお、2地域を選定した理由は、地理的条件・コミュニティーの特徴・自然災害の発生頻度を考慮し、その相違による比較検討を行うためである。

### 3. 調査内容

先行調査<sup>9) 10)</sup>を参考に独自に作成した自記式質問紙調査。内容は属性の他、これまでの被災経験と心配事、日頃の災害への準備状況、被災時の支援者や地域情報の把握状況である。

### 4. 分析方法

統計ソフトSPSS 17.0J for Windowsを用いて、単純集計および $\chi^2$ 検定、t検定を行った。

### 5. 調査時期

2009年9月～12月

## 結果

岩手県内のうち盛岡ならびに気仙地域に居住する妊婦および育児中の母親の計429名に配布し、280名より回答を得た（回収率65.2%）。このうち回答に不備の

あった11名を除く、269名を分析対象とした（有効回答率62.7%）。

### 1. 対象の属性（表1、表2）

対象269名のうち、「盛岡地域」に居住している者は149名（55.4%）、「気仙地域」が120名（44.6%）であった。対象者の平均年齢は32.5±5.1歳（19～46歳）であり、最も低年齢の子どもの平均年齢は1.8±1.5歳（0～6歳）であった。なお、第3子までの子どもの年齢の平均は3.5±3.4歳（0～20歳）であった。そのうち第1子の年齢の平均は1.8±1.5歳であった。その家族形態は「核家族」が206名（76.6%）であり、「複合家族」が63名（23.4%）であった。現在の住居の居住年数は平均5.3±7.5年であり、「マンションやアパートなどの賃貸住宅」に居住している者が114名（42.4%）と最も多く、「一戸建ての持ち家」が104名（38.7%）、「一戸建ての貸家」が38名（14.1%）と続いた。両親や親戚等との距離では132名（49.1%）が「夫の両親と同居または近くにいる」と回答し、次いで「自分の両親が同居または近くにいる」者は116名（43.1%）であった。「両親も親戚も近くにいらない」者は61名（22.7%）であった。

対象者の仕事については、「会社員・公務員」の者は127名（47.2%）と最多であり、次いで、「無職」が83名（30.9%）と続いた。勤務形態では「規則的で昼間勤務」である者が7～8割と最も多く、被災時の出勤の可能性では約5割が「場合によってはある」という状況であった。被災時に夫との連絡について「すぐに連絡がつく」と答えた者は81名（30.1%）、「すぐに連絡がつくか心配」と回答した者は160名（59.5%）であった。

269名の対象者のうち「妊婦」は全体の18.2%にあたる49名であり、そのうち34名（69.4%）がまだ子どもがいない「初妊婦」であった。「育児中の母親」235名の子どもの保育状況については、「保育園・幼稚園に預けている」が168名（71.5%）と最も多く、次いで「預けてはいない」59名（25.1%）、「子育て支援センターを利用している」18名（7.7%）、「祖父母等、家族に預けている」15名（6.4%）と続いた。

これらの属性を地域別にみたところ、盛岡地域に比べ気仙地域の方が、「複合家族」（ $p < 0.01$ ）、「夫の両親と同居または近くの居住」（ $p < 0.001$ ）、「住居が「一戸建ての持ち家」（ $p < 0.001$ ）、「居住年数」の長さ（ $p < 0.01$ ）、「子どもがいる」者の割合（ $p < 0.001$ ）、「保育

状況について「子育て支援センターを利用している」ならびに「祖父母等、家族に預けている」(共に $p<0.01$ )者の割合が有意に高かった。

子どもの有無別では、育児中の母親に比べ初妊婦の

方が「年齢」の低さ ( $p<0.001$ ), 「どちらの両親も近くにいない」 ( $p<0.05$ ), 住居については「アパート・マンションで賃貸」 ( $p<0.001$ ), 「居住年数」の短さ ( $p<0.05$ ) においてその割合が有意に高かった。

表 1. 対象の属性

	全体 n(%) (n=269)	居住地域		有意差	子どもの有無		有意差
		盛岡地域 (n=149)	気仙地域 (n=120)		初妊婦 (n=34)	母親 (n=235)	
<b>対象者の属性 (n=269)</b>							
<b>居住地域</b>							
盛岡	149(55.4)				34(22.8)	115(77.2)	***
気仙	120(44.6)				0(0)	120(100)	
年齢(平均±SD)	32.5±5.1	32.2±5.0	32.8±5.2		29.8±4.6	32.9±5.0	***
子どもの年齢: 第3子まで	3.5±3.4	3.4±3.6	3.5±3.4			3.5±3.4	
末子年齢	1.8±1.5	1.8±1.6	1.8±1.5			1.8±1.5	
<b>家族形態</b>							
核家族	206(76.6)	124(83.2)	82(68.3)		29(85.3)	177(75.3)	
複合家族	63(23.4)	25(16.8)	38(31.7)	**	5(14.7)	58(24.7)	
<b>住居</b>							
持ち家: 一戸建て	104(38.7)	42(28.2)	62(51.7)	***	4(11.8)	100(42.6)	***
持ち家: マンション	9(3.3)	9(6.0)	0(0.0)		4(11.8)	5(2.1)	
賃貸: 一戸建て	38(14.1)	16(10.7)	22(18.3)		3(8.8)	35(14.9)	
賃貸: マンション, アパート	114(42.4)	81(54.4)	33(27.5)	***	23(67.6)	91(38.7)	***
居住年数(平均±SD)	5.3±7.5	4.0±5.3	6.9±9.4	***	2.5±2.5	5.7±7.9	*
<b>父母との距離</b>							
夫の両親: 同居・近い	132(49.1)	57(38.3)	74(61.7)	***	9(26.5)	122(51.9)	**
自分の両親: 同居・近い	116(43.1)	62(41.6)	54(45.0)		13(38.2)	103(43.8)	
親戚のみ: 近い	19(7.1)	14(9.4)	5(4.2)		2(5.9)	17(7.2)	
両親・親戚近くにいない	61(22.7)	38(25.5)	23(19.2)		13(38.2)	48(20.4)	*
<b>妊婦・乳幼児の母親別</b>							
初妊婦	34(12.6)	34(22.8)	0(0.0)	***			
乳幼児の母親	235(87.4)	115(77.2)	120(100.0)				
<b>子どもの保育状況 (n=235)</b>							
保育園・幼稚園で保育	168(71.5)	85(73.9)	83(72.2)			83(72.2)	
子育て支援センターを利用	18(7.7)	3(2.6)	15(12.5)	**		15(12.5)	
祖父母等家族が保育	15(6.4)	2(1.7)	13(10.8)	**		13(10.8)	
預けていない	59(25.1)	29(25.2)	30(25.0)			30(25.0)	

\* $p<0.05$ , \*\* $p<0.01$ , \*\*\* $p<0.001$

## 2. これまでの被災体験と心配事

### 1) 被災経験と心配な災害の種類 (表3)

対象者269名について、これまでの被災経験をたずねたところ、「ある」と回答した者は全体の約2割にあたる63名(23.4%)であった。その被災回数は平均 $1.5\pm 2.6$ 回であり、最近の被災時期は平均 $7.2\pm 7.3$ 年前であった。実際に受けた災害の種類は「地震」が48名(76.2%)と最も多く、次いで「台風」12名(19.0%), 「水害」9名(14.3%)であった。被災状況では「家財道具の破壊」が37名(58.7%)と最多を占め、「自宅の損壊」15名(23.8%)と続いた。

これを地域別にみたところ、盛岡地域に比べ気仙地域の方が「被災経験がある」( $p<0.01$ ), 被災状況に

おいて「家財道具の破壊」ならびに「自宅の損壊」(共に $p<0.01$ ), 日頃心配な災害として「津波」( $p<0.01$ )と回答した者の割合が有意に高かった。

### 2) 避難や避難生活についての心配 (表4)

避難や避難生活についての心配を「全く心配していない」1点から「かなり心配している」4点の4件法で回答を求め、心配度を得点として把握した。最も心配度が高かったのは「避難生活での家族の健康」で3.51, 次いで「避難生活でのトイレ」3.48, 「家屋や財産を失ってしまうこと」3.42, 「避難生活での子どもの生活」3.42, 「避難生活中の授乳などの子育て」3.41と続いた。

表2. 対象者の仕事に関する属性

	全体 (n=269)	居住地域		有意差	子どもの有無	
		盛岡 (n=149)	気仙 (n=120)		初妊婦 (n=34)	母親 (n=120)
<b>対象者の仕事の属性</b>						
<b>職業</b>						
・ 自営・会社経営	9 (3.3)	5 (0.3)	4 (3.3)		0 (0.0)	9 (3.8)
・ 公務員・会社員	127 (47.2)	77 (51.7)	50 (41.7)		12 (35.3)	115 (48.9)
・ 農林水産業	2 (0.7)	0 (0.0)	2 (1.7)		0 (0.0)	2 (0.9)
・ その他	44 (16.4)	23 (15.4)	21 (17.5)		0 (0.0)	38 (16.2)
・ 無職	83 (30.9)	42 (28.2)	41 (34.2)		16 (47.1)	67 (28.5)
<b>勤務形態</b>						
・ 規則的で主に昼間	146 (80.2)	88 (59.1)	58 (48.3)		15 (44.1)	131 (55.7)
・ 規則的で主に夜勤	3 (1.6)	0 (0.0)	3 (2.5)		0 (0.0)	3 (1.3)
・ 不規則で夜勤あり	12 (6.6)	7 (4.7)	5 (4.2)		1 (2.9)	11 (4.7)
・ 不規則で夜勤なし	14 (7.7)	7 (4.7)	7 (5.8)		0 (0.0)	14 (6.0)
・ その他	4 (2.2)	2 (1.3)	2 (1.7)		2 (5.9)	2 (0.9)
<b>被災時の出勤 (n=186)</b>						
・ ない	53 (29.1)	38 (25.5)	15 (12.5)		6 (17.6)	47 (20.0)
・ 必ずある	21 (11.5)	9 (6.0)	12 (10.0)		1 (2.9)	20 (8.5)
・ 場合によってある	98 (53.8)	53 (35.6)	45 (37.5)		10 (29.4)	88 (37.4)
・ その他	6 (3.3)	4 (2.7)	2 (1.7)		1 (2.9)	5 (2.1)
<b>夫の属性</b>						
<b>被災時の出勤 (n=253)</b>						
・ ない	53 (20.9)	35 (23.5)	18 (15.0)		10 (29.4)	43 (18.3)
・ 必ずある	71 (28.1)	38 (25.5)	33 (27.5)		8 (23.5)	63 (26.8)
・ 場合によってある	118 (46.6)	62 (41.6)	56 (46.7)		15 (44.1)	103 (43.8)
・ その他	10 (4.0)	6 (4.0)	4 (3.3)		1 (2.9)	9 (3.8)
<b>被災時の夫との連絡</b>						
・ すぐ連絡がつく	81 (30.1)	43 (28.9)	38 (31.7)		12 (35.3)	69 (29.4)
・ すぐに連絡がつくか心配	160 (59.5)	91 (61.1)	69 (57.5)		20 (58.8)	140 (59.6)
・ すぐに連絡はつかない	13 (4.8)	8 (5.4)	5 (4.2)		2 (5.9)	11 (4.7)

表3. これまでの被災体験と心配な災害

	全体 (n=269)	居住地区		有意差
		盛岡 (n=149)	気仙 (n=120)	
<b>被災経験</b>				
・ なし	206 (76.6)	123 (82.6)	83 (69.1)	**
・ あり	63 (23.4)	26 (17.4)	37 (30.8)	
<b>被災回数 (平均±SD)</b>	1.5±2.6	2.2±2.1	1.2±2.8	
<b>最近の被災時期 (平均±SD)</b>	7.2±7.3	9.1±8.9	5.6±5.3	
<b>災害の種類 (n=63)</b>				
・ 地震	48 (76.2)	18 (69.2)	30 (81.1)	
・ 台風	12 (19.0)	6 (23.1)	6 (16.2)	
・ 水害	9 (14.3)	6 (23.1)	3 (8.1)	
・ 津波	3 (4.8)	2 (7.7)	1 (2.7)	
<b>被災状況 (n=63)</b>				
・ 家財道具の破壊	37 (58.7)	13 (50.0)	24 (64.9)	**
・ 自宅の損壊	15 (23.8)	3 (11.5)	12 (32.4)	**
・ 避難	3 (2.0)	1 (3.8)	2 (5.4)	
・ 田畑の被害	3 (2.0)	1 (3.8)	2 (5.4)	
・ 自分や家族のけが	3 (2.0)	2 (7.7)	1 (2.7)	
・ その他	11 (4.1)	8 (30.8)	3 (8.1)	
<b>日頃心配な災害の種類</b>				
・ 地震	260 (96.7)	145 (97.3)	115 (95.8)	
・ 台風	77 (28.6)	46 (30.9)	31 (25.8)	
・ 津波	76 (28.3)	0 (0.0)	76 (63.3)	***
・ 水害	53 (19.7)	29 (19.5)	24 (20.0)	
・ 火山	31 (11.5)	19 (12.8)	12 (10.0)	
・ テロ	27 (10.0)	18 (12.1)	9 (7.5)	
・ その他	8 (3.0)	6 (4.0)	2 (1.7)	

\*\*p<0.01, \*\*\*p<0.001

表 4. 属性別 避難や避難生活についての心配度

	居住地区			子どもの有無			就学児の有無		
	盛岡 (n=149)	気仙 (n=120)	有意差	初妊婦 (n=34)	母親 (n=235)	有意差	いる (n=41)	いない (n=228)	有意差
災害時の家族との連絡	3.40	3.38		3.32	3.40		3.51	3.37	
災害時の職場との連絡	2.45	2.54		2.28	2.52		2.80	2.42	**
災害時の保育施設等との連絡	3.17	3.11		2.86	3.17		3.30	3.11	
災害時の自分の避難方法	2.93	2.84		2.97	2.88		2.73	2.92	
災害時の家族の避難方法	3.42	3.28		3.18	3.38		3.34	3.36	
家族の避難と職場の出勤との両立	2.76	2.84		2.79	2.79		2.92	2.77	
避難生活での自分の健康	2.79	2.66		3.00	2.70	*	2.75	2.73	
避難生活での家族の健康	3.50	3.51		3.35	3.53		3.44	3.52	
家族や自分の病気の治療継続	2.75	2.81		2.90	2.76		2.95	2.75	
避難生活での自分のストレス	2.85	2.84		3.00	2.82		2.83	2.85	
避難生活での家族のストレス	3.38	3.42		3.21	3.42		3.44	3.39	
避難生活での他者との人間関係	2.89	2.93		2.79	2.93		3.00	2.89	
避難生活での食事	3.35	3.34		3.18	3.37		3.46	3.32	
避難生活での入浴	3.34	3.35		3.44	3.33		3.32	3.35	
避難生活でのトイレ	3.52	3.43		3.53	3.47		3.51	3.47	
避難生活中の睡眠	3.38	3.38		3.24	3.40		3.39	3.38	
避難生活中の仕事	2.78	3.05	*	2.65	2.93		3.24	2.82	**
避難生活中の授乳や子育て	3.43	3.37		3.58	3.38		3.26	3.43	
避難生活中の子どもの学習	2.67	2.65		2.76	2.65		3.17	2.56	***
避難生活中の子どもの生活	3.39	3.45		3.27	3.43		3.39	3.42	
家屋や財産を失ってしまうこと	3.48	3.36		3.53	3.41		3.46	3.42	

\*p<0.05, \*\*p<0.01, \*\*\*p<0.001

これを地域別にみたところ、盛岡地域では「避難生活でのトイレ」3.52、「避難生活での家族の健康」3.50、「家屋や財産を失ってしまうこと」3.48、気仙地域では「避難生活での家族の健康」3.51、「避難生活中の子どもの生活」3.45、「避難生活でのトイレ」3.43の順で心配度が高かった。また、「避難生活中の仕事」の項目において気仙地域の方が盛岡地域に比べ心配度が有意に高かった (p<0.05)。

また、初妊婦と育児中の母親別に心配度を把握してみたところ、初妊婦では「避難生活でのトイレ」3.53、「家屋や財産を失ってしまうこと」3.53、「避難生活での入浴」3.44、育児中の母親では「避難生活でのトイレ」3.47、「避難生活中の子どもの生活」3.43、「避難生活での家族のストレス」3.42の順で心配度が高かった。「避難生活での自分の健康」の項目において、育児中の母親に比べ初妊婦の心配度が有意に高値を示した (p<0.05)。

このほか就学児の有無で比較したところ、就学児がいない者に比べ、就学児がいる者では「災害時の職場との連絡」(p<0.01)、「避難生活中の仕事」(p<0.01)ならびに「避難生活中の子どもの学習」(p<0.001)の項目において心配度が有意に高かった。

### 3. 日頃の災害への準備状況

#### 1) 家庭における日頃の災害への準備状況 (表 5)

災害に備えて家族で対策等の話し合いの状況については、「話し合っている」者は9名 (3.3%) と少数であり、「話し合っているが不十分」な者は103名 (38.3%) であった。約6割の157名 (58.4%) は「まだ話し合っていない」と回答した。災害時の避難場所の確認については、「避難経路の確認のため実際に行ったことがある」と回答した者は全体の12.3%にあたる33名のみで、大半は「場所は知っているが避難経路の確認としては行ったことはない」137名 (50.9%)、「避難場所がどこかわからない」99名 (36.8%) であった。災害時の連絡方法について、約半数の134名 (49.8%) が「まだ話し合っていない」と回答し、すでに家庭内で「話し合っている」者は43名 (16.0%) にとどまっていた。災害時に備えて非常持ち出し品の準備を行っているかについては、「必要を感じているがまだ準備をしていない」120名 (44.6%)、「まだ準備していない」84名 (31.2%) を合わせた7割以上の者がまだ準備をしていないと回答した。家庭内で災害に備えていることについては、「寝室は安全なスペースを確保している」147名 (54.6%)、「家具や大型電気製品は倒れないよう固定している」58名 (21.6%)、「火気

器具は定期点検の整備を行っている」48名 (17.8%), 「家具の上に物を置かないようにしている」40名 (14.9%), 「避難訓練に参加している」30名 (11.2%) の順で多かった。一方で「特に災害に備えて行っていることはない」と回答した者は80名 (29.7%) であった。これを地域別, 初妊婦と子育て中の母親の別でみたところ, 各群において有意な差はみられなかった。

2) 保育施設等との関係における日頃の災害への準備状況 (表6)

育児中の母親235名を対象に保育施設等との関係における日頃の災害への準備状況について把握した。保育園や子育て支援センター等を利用しているときの災

害に備え, 保育士等との話し合いの状況については, 「まだ話し合っていない」者が187名 (79.6%) と高率を占めた。災害時の避難場所についても約8割にあたる181名 (77.0%) が「知らない」と回答した。災害時の連絡方法についても「まだ話し合っていない」者が158名 (67.2%) と最も多く, 「話し合っているが不十分」は54名 (23.0%), 「話し合っている」20名 (8.5%) と続いた。これを地域別にみたところ, 災害時の避難場所の確認状況において, 「知っている」と回答した者の割合が, 盛岡地域に比べ気仙地域の方が有意に高かった ( $p < 0.01$ )。

表5. 家庭における日頃の災害への準備状況

	全体 (n=269)	居住地区		子どもの有無	
		盛岡 (n=149)	気仙 (n=120)	初妊婦 (n=34)	母親 (n=235)
<b>災害に備えての話し合い</b>					
話し合っている	9 (3.3)	3 (2.0)	6 (5.0)	1 (2.9)	8 (3.4)
話し合っているが不十分	103 (38.3)	55 (36.9)	48 (40.0)	12 (35.3)	91 (38.8)
まだ話し合っていない	157 (58.4)	91 (61.1)	66 (55.0)	21 (61.8)	136 (57.9)
<b>災害時の避難場所の確認</b>					
確認し, 行ったこともある	33 (12.3)	16 (10.7)	17 (14.2)	4 (11.8)	29 (12.3)
知っているが行ったことはない	137 (50.9)	72 (48.3)	65 (54.2)	14 (41.2)	123 (52.3)
どこかわからない	99 (36.8)	61 (40.9)	38 (31.7)	16 (47.1)	83 (35.3)
<b>災害時の連絡方法の話し合い</b>					
話し合っている	43 (16.0)	24 (16.1)	19 (15.8)	6 (17.6)	37 (15.7)
話し合っているが不十分	92 (34.2)	44 (29.5)	48 (40.0)	10 (29.4)	82 (34.9)
まだ話し合っていない	134 (49.8)	81 (54.4)	53 (44.2)	18 (52.9)	116 (49.4)
<b>非常持ち出し品の準備</b>					
準備している	11 (4.1)	4 (2.7)	7 (5.8)	1 (2.9)	10 (4.3)
準備しているが不十分	54 (20.1)	31 (20.8)	23 (19.2)	8 (23.5)	46 (19.6)
必要を感じているが準備していない	120 (44.6)	59 (39.6)	61 (50.8)	9 (26.5)	111 (47.2)
準備していない	84 (31.2)	55 (36.9)	29 (24.2)	16 (47.1)	68 (28.9)
<b>災害に備えての対策</b>					
寝室は安全なスペースを確保	147 (54.6)	85 (57.0)	62 (51.7)	18 (52.9)	129 (54.9)
家具等の固定	58 (21.6)	28 (18.8)	30 (25.0)	7 (20.6)	51 (21.7)
火気器具の定期点検	48 (17.8)	26 (17.4)	22 (18.3)	5 (14.7)	43 (18.3)
家具の上に物を置かない	40 (14.9)	24 (16.1)	16 (13.3)	3 (8.8)	37 (15.7)
避難訓練への参加	30 (11.2)	14 (9.4)	16 (13.3)	2 (5.9)	28 (11.9)
子ども同伴の被災生活への備え	7 (2.6)	3 (2.0)	4 (3.3)	0 (0.0)	7 (3.0)
特に行っていることはない	80 (29.7)	47 (31.5)	33 (27.5)	12 (35.3)	68 (28.9)

表6. 保育施設等との関係における日頃の災害への準備状況：子どもがいる者

	全体 (n=235)	居住地区		有意差
		盛岡 (n=115)	気仙 (n=120)	
<b>災害に備えての話し合い</b>				
話し合っている	10 (4.3)	3 (2.6)	7 (5.8)	
話し合っているが不十分	35 (15.0)	16 (13.9)	19 (15.8)	
まだ話し合っていない	187 (79.6)	94 (81.7)	93 (77.5)	
<b>災害時の避難場所の確認</b>				
知っている	51 (21.7)	15 (13.0)	36 (30.0)	**
知らない	181 (77.0)	98 (85.2)	83 (69.2)	
<b>災害時の連絡方法についての話し合い</b>				
話し合っている	20 (8.5)	12 (10.4)	8 (6.7)	
話し合っているが不十分	54 (23.0)	24 (20.9)	30 (25.0)	
まだ話し合っていない	158 (67.2)	77 (67.0)	81 (67.5)	

\*\* $p < 0.01$

#### 4. 被災時の支援者や地域情報の把握状況

(表7, 表8, 表9, 図1)

被災時の支援者や地域情報の把握状況についてたずねた。被災時に助けとなる人や組織については、「親戚」148名(55.0%),「となり近所の人々」67名(24.9%),「消防団」43名(16.0%),「町内会・自治会・子ども会」37名(13.8%)の順で回答が多かった。一方全体の4分の1にあたる67名(24.9%)は「特にいない」と回答した。地域の人々との日頃の交流の程度については、「ほとんどない」が約6割の151名(56.1%)であり、「時々ある」者は99名(36.8%)であった。「ひんぱんにある」者は15名(5.6%)と少数であった。地域の防災情報の把握については、約半数の者が「全く把握していない」139名(51.7%)と回答し、「把握しているが不十分」111名(41.3%),「よく把握している」17名(6.3%)と続いた。防災に関して期待する公的サービスについて複数回答でたずねたところ、

「非常持ち出し品等の各家庭への配布」164名(70.0%),「災害時の連絡・通信手段についての情報提供」148名(55.0%),「子育て世帯に対する防災教育の実施や情報発信」131名(48.7%),「避難所内の子育て支援窓口の充実」123名(45.7%),「子どもに対する防災教育の実施」96名(35.7%)の順で回答が多かった。被災時に頼りたい専門職についても複数回答で回答を求めたところ、「小児科医」234名(87.0%)が最も多く、「看護師」154名(57.2%),「保育士」130名(48.3%),「保健師」109名(40.5%),「助産師」39名(14.5%)と続いた。これを地域別にみたところ、被災時に頼りになる人や組織について「消防団」(p<0.001),「町内会・自治会・子ども会」(p<0.01),地域の人々との交流が「ある」(p<0.001)および地域の防災情報を「把握している」(p<0.01)者の割合が、盛岡地域に比べ気仙地域で有意に高かった。

表7. 被災時の支援者や地域情報の把握状況

	全体 (n=269)	居住地区			子どもの有無			就学児の有無		
		盛岡 (n=149)	気仙 (n=120)	有意差	初妊婦 (n=34)	母親 (n=235)	有意差	いる (n=41)	いない (n=228)	有意差
<b>被災時の支援者</b>										
なし	67 (24.9)	44 (29.5)	23 (19.2)		14 (41.2)	53 (22.6)	*	6 (14.6)	61 (26.8)	
あり										
親戚	148 (55.0)	77 (51.7)	70 (58.3)		13 (38.2)	134 (57.0)	*	23 (56.1)	124 (54.4)	
近所の人々	67 (24.9)	32 (21.5)	35 (29.2)		6 (17.6)	61 (26.0)		15 (36.6)	52 (22.8)	
消防団	43 (16.0)	12 (8.1)	30 (25.0)		2 (5.9)	40 (17.0)		10 (24.4)	32 (14.0)	
町内会・自治会・子ども会	37 (13.8)	12 (8.1)	25 (20.8)		2 (5.9)	35 (14.9)		8 (19.5)	29 (12.7)	
保育施設等	34 (12.6)	18 (12.1)	16 (13.3)		0 (0.0)	34 (14.5)		6 (14.6)	28 (12.3)	
育児中の母親仲間	23 (8.6)	15 (10.1)	8 (6.7)		2 (5.9)	21 (8.9)		3 (7.3)	20 (8.8)	
民生委員	3 (1.1)	1 (0.7)	2 (1.7)		0 (0.0)	3 (1.3)		1 (2.4)	2 (0.9)	
<b>地域の人々との交流</b>										
ある	114 (42.4)	48 (32.2)	68 (56.7)		10 (29.4)	104 (44.3)		33 (80.5)	81 (35.5)	
ない	151 (56.1)	98 (65.8)	53 (44.2)	***	23 (67.6)	128 (54.5)		8 (19.5)	143 (62.7)	***
<b>地域の防災情報の把握</b>										
把握している	128 (47.6)	59 (39.6)	69 (57.5)	**	6 (17.6)	122 (51.9)		32 (78.0)	96 (42.1)	
把握していない	139 (51.7)	89 (59.7)	50 (41.6)		28 (82.4)	111 (47.2)	***	9 (22.0)	130 (57.0)	***

\*p<0.05, \*\*p<0.01, \*\*\*p<0.001

また初妊婦、子育て中の母親別にみたところ、育児中の母親に比べ初妊婦の方が、被災時に助けとなる人や組織が「ない」(p<0.05)、地域の防災情報を「まったく把握していない」(p<0.05)、被災時に頼りにしたい専門職において「助産師」(p<0.001)、ならびに「産科医」(p<0.001)と回答した者の割合が有意に高かった。一方、育児中の母親の方が、助けとなる人として「親戚」(p<0.05)と回答した者、被災時に頼りにしたい専門職として「小児科医」(p<0.01)、「保育士」(p<0.001)と回答した者の割合が有意に高かった。

このほか就学児の有無で比較したところ、就学児がない者は、いる者に比べ、日ごろ地域の人々との交流が「ない」者、および地域の防災情報を「まったく把握していない」者の割合が有意に高かった(両項目ともp<0.001)。

### 5. その他

自由記載欄を設けたところ30名(20%)より34件の回答が得られた。内容は、「アンケートによって、子どもがいる中で災害に対する備えが、もっと必要だと気づかされた」など、意識改革につながったとした回答が15件(44%)でもっとも多く、次いで、「子育て家庭に必要なもののリストが欲しい」「アンケートを元に様々な形で情報発信をして欲しい」などの要望が13件(38%)。他に「犬も飼っているので心配」「毎日の生活に精一杯で何も考えていない」「紙オムツなどはサイズも変わるので確保できない」「災害時、オムツや子どもの食べ物などは手に入りにくいのでしょうか?」などの記載がみられた。

表8. 地域、子どもの有無別 防災に関して期待する公的サービス

	居住地区		有意差	子どもの有無		有意差
	盛岡 (n=149)	気仙 (n=120)		初妊婦 (n=34)	母親 (n=235)	
非常持ち出し品等の配布	85(57.0)	78(65.0)		18(52.9)	145(61.7)	
災害時の連絡・通信手段の情報提供	82(55.0)	65(54.2)		13(38.2)	134(57.0)	*
子育て世帯への防災教育・情報発信	80(53.7)	51(42.5)		18(52.9)	113(48.1)	
避難所内の子育て支援窓口の充実	70(47.0)	59(49.2)		15(44.1)	114(48.5)	
子どもに対する防災教育の実施	55(37.0)	41(34.2)		7(20.6)	89(37.9)	*
医療相談窓口の事前の情報提供	51(34.2)	41(34.2)		10(29.4)	82(34.9)	
独居等の普段からの把握	48(32.2)	28(23.3)		12(35.3)	64(27.2)	
河川等の防災を意識した環境整備	40(26.8)	23(19.2)		12(35.3)	51(21.7)	
地域での避難訓練の実施	31(20.8)	7(5.8)		7(20.6)	31(13.2)	
専門職やボランティアの教育の充実	17(11.4)	19(15.8)		5(14.7)	31(13.2)	
防災についての啓発活動	16(10.7)	12(10.0)		6(17.6)	22(9.4)	

\*p<0.05, \*\*p<0.01, \*\*\*p<0.001

表9. 地域、子どもの有無別 被災時に頼りたい専門職

	居住地区		有意差	子どもの有無		有意差
	盛岡(n=149)	気仙(n=120)		初妊婦(n=34)	母親(n=235)	
小児科医	132(88.6)	102(85.0)		25(73.5)	209(88.9)	**
看護師	83(55.7)	71(59.2)		15(44.1)	139(59.1)	
保育士	67(45.0)	63(52.5)		7(20.6)	123(52.3)	***
保健師	56(37.6)	53(44.2)		13(38.2)	96(40.9)	
助産師	25(16.8)	14(11.7)		17(50.0)	22(9.4)	***
産科医	26(17.4)	12(10.0)		19(55.9)	19(8.1)	***

\*p<0.05, \*\*p<0.01, \*\*\*p<0.001

## 考察

### 1. 被災体験と災害への備えについて

岩手県の沿岸地域は、過去に何度も大規模な津波災害にみまわれており<sup>11)</sup>、調査結果でも、「家財道具の破壊」「自宅の損壊」などを伴う被災体験が気仙地域で

有意であった。しかし、「災害への備え」や「被災時の連絡方法」「避難場所の把握」において盛岡との有意差はなく、今回の結果からは被災体験と防災に対する意識や対策の万全性は関連していないことが明らかとなった。



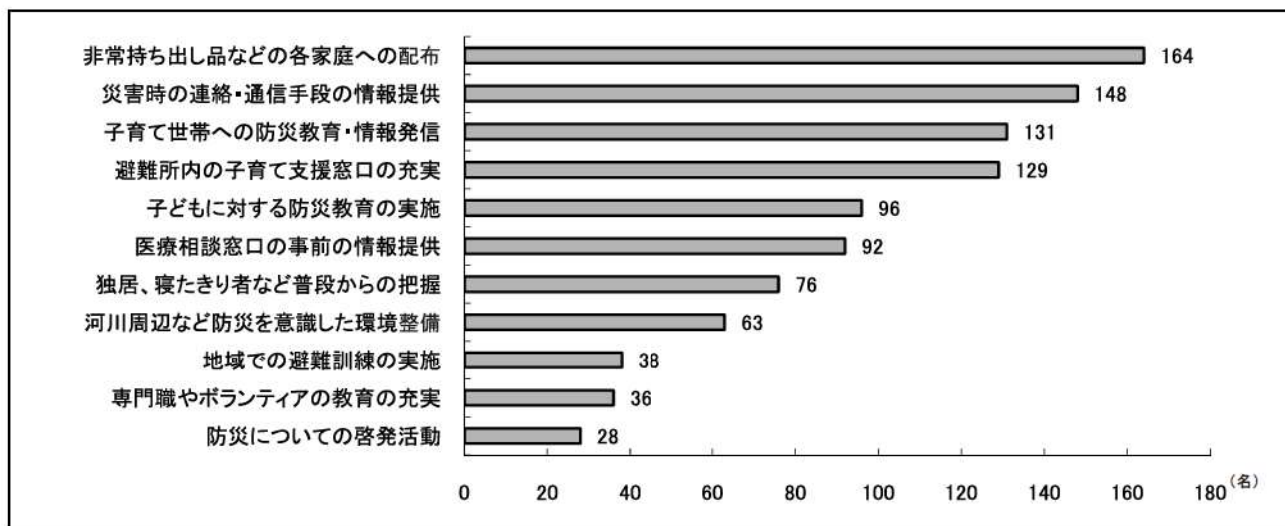


図1. 防災に関して期待する公的サービス

この理由として、気仙地域では、属性として「複合家族」もしくは「近隣に夫婦いずれかの実家がある」また「地域の人々との交流がある」および「地域の防災情報を把握している」さらに「被災時に頼りになる人や組織は『消防団』『自治会・子ども会』である」と回答した者が有意に高いことに影響があるのではないかと考えた。これらは、メリットであることは間違いないのだが、「被災時でも支援が得られる」という安心感が、災害予測の楽観につながり、個人レベルでの防災がおろそかになるというデメリットも生じているのではないかと考えた。

大規模な災害が発生した場合は、通信やライフラインの遮断により各所で混乱が生ずる事から他者の支援を受け難く<sup>12)</sup>、妊婦や小さな子どもがいる家庭では避難が遅れ孤立する可能性が高いと思われる。さらに、各家庭で防災対策がなされていない事が原因で火災などの被害の拡大を招く恐れもある。以上のことより、いかにコミュニティーの防災が万全であっても、各家庭での取り組みに向けた関わりが重要であり、ことに妊婦や育児中の家庭における備えが必須であることが示唆された。

## 2. 災害時の備えの現状と心配事から明らかになった、防災意識と課題について

災害への備えとして「非常持ち出し品の準備」の有無を問う設問では、7割以上が「まだ準備をしていない」と回答し、「防災に関して期待する公的サービス」として「非常持ち出し品等の各家庭への配布」を希望している。本来、非常持ち出し品は、救命に関する基

本的な物品以外は、家族構成や背景・避難状況の予測によって内容が異なり、妊婦や乳幼児の家庭においては、その特徴が明確で個々の家庭で準備したものではないと意味を成さない<sup>13)</sup>が、自由記載において「オムツなどはサイズが変わるので確保できない」との記述があったように、無駄や入れ替えの煩わしさと同時に、「必要なものがわからない」ということも行動に至らない一因と考えた。「災害時は、自治体からの配給があり、量販店でも容易に購入できるであろう」という楽観もあるかと思うが、ライフライン停止に伴う混乱の中、子どもを連れて行動する事の困難さを思えば、備えは必須であると考えた。

また、避難や避難所生活における心配事として、初妊婦では「避難生活での自分の健康」の項目が有意に高値であり、育児中の母親においては「家族の生活」に関する項目が高値であったが、調査の中で「非常持ち出し品を準備している」と回答した者の、持ち出し品の内容は、被災予測や心配事に基づいたものとは考え難い内容であり、必要性はわかっているにもかかわらず具体的なイメージができていないものと思われた。

国崎<sup>14)</sup>は、「防災は被害をイメージすることから始める」とし、現時点の対策の状況から想定しうる、できるだけ「最悪のシナリオ」をイメージする事で、初めてリアリティのある実践的な対策を練ることができると述べている。「自分や家族の危険を想像する」。まして、「家族を失うかもしれないシナリオ」は、誰もが考えたく事であるが、現実のリスクを明確にするには不可欠である。

そして、「リスクを明確にする」為には、過去の災害に基づく体験の中から、正しい情報を伝えることも必要である。日本国内の災害に限らず、過去に起こった大規模な災害において、沢山の女性が、災害そのものの被害に加え、避難生活中のレイプや不当な解雇など<sup>15)</sup> <sup>16)</sup> 報道では伝えられなかった被害に苦しめられた。いたずらに不安をあおる事があってはならないが、リスクを知っている事で避けられる被害であるなら、知識として持つておくべきであり、その被害が子どもにも及ぶ内容であるなら、母親として当然知っておきたい情報ではないだろうか。その為にも、伝える立場にある者の役割は大きく、伝え方の技術も含んだ資質の向上が必要だと考える。

### 3. 被災時の支援者や地域情報の把握状況について

妊婦のうち初妊婦において「被災時に助けとなる人や組織が無い」また「地域情報の防災情報をまったく把握していない」と回答した者が有意であり、就学児の有無での比較では、就学児がいない者の方が、「日ごろ地域との交流がない者」および「地域の防災情報をまったく把握していない」者の割合が有意に高いという結果が得られた。子どもの就学以降は、子ども会活動などで地域活動への参加の機会があり、地域の情報も得られ易いが、妊婦や就学前の子どもの家庭においては、居住地の移転や集合住宅居住などから、地域コミュニティとの関係が希薄であることが考えられる。さらに、調査結果では、夫の属性において「被災時でも夫の出勤の可能性が高い」また「被災時、夫との連絡がとれるか心配である」という回答が多く、被災時に母子のみで孤立することも予測された。

市町村では「地域防災計画」を立案、ハザードマップの戸別配布や地域単位での避難訓練が行われているが、調査の結果からも対象者に認知されていないのが現状である。「情報を発信しているのに把握していないのが悪い」「訓練を開催しているのに参加しないのが問題」との考えもあるが、対象者が必要性を感じて行動を起こすためには、当事者の現状を把握し声を生かす必要があり、今回の調査は有用であったと思われる。

### 4. 子育てサポーターとしての防災支援のあり方

調査の結果より、「被災時に頼りにしたい専門職」として「助産師」や「保育士」があげられたが、助産師の多くは、病院や施設内で勤務しており、日ごろ「防

災」に関連する部署や地域の支援者との交流が乏しい者もあり、災害時に期待される役割を担えるかという不安がある<sup>17)</sup>。

また、本調査の「保育施設等との関係における日頃の災害への準備状況」において、「保育中の災害時の避難場所は把握しておらず、連絡方法についても保育士との話し合いはしていない」という回答が高率を占めたことから、保育施設においても対策は万全ではないと考える。いずれの職種においても、組織や体制による問題から、これまで具体的な対策を講じてこなかったと思われる。

山本<sup>18)</sup>は、災害時の子ども支援活動についての指針を述べる中で、支援活動拠点を核とした支援者の連携の重要性を説いているが、岩手県では、社会福祉協議会が中心となり、「岩手県災害ボランティアネットワーク」を発足し、「顔の見える人間関係」と「組織間の連携」に向けた活動がなされている。母子に関わる支援者は、これまで地域の防災活動に参画してこなかったことが母子の防災教育を遅らせる一因であったということ認識し、母子の防災に関する知識を深め、地域ネットワークとの関係構築に向けた取り組みを行う必要があると考える。

### 結論

1. 妊婦および育児中の母親は、身体的な特徴や子どものいのちを守る役割から、災害への備えや減災行動をとる必要があるが、必要性を感じながらも具体的な行動には至っていない。
2. 被災体験と防災に対する意識や対策の万全性は必ずしも一致せず、個々のリスクによる被災のイメージと減災行動への啓発が必要である。
3. 妊婦や子育て中の家庭、ことに就学前の子どもの家庭は、地域コミュニティとの関係が希薄である。さらに、災害時に夫が帰宅できない可能性もあり母子のみで孤立することも予測される。
4. 妊婦や育児中の母親が、自らのリスクを把握し防災への取り組みの必要性を自覚、行動するには、正しい知識の提供と周知のためのツールの工夫が必要である。
5. 母子に関わる専門職およびサポーターは、「学び」「備え」「広く啓発する」と共に、地域や関連団体とのネットワークを強化し、システムを構築する必要がある。

## おわりに

本調査は、2地域に居住している世帯に限られたものであり、結果の一般化には限界がある。今後は、地域の地理的環境や住居の環境によって起こりうる災害や被災予測をふまえた防災対策を検討すると共に、支援者となる助産師やサポーターの役割を見つめなおし、防災の知識普及や災害に備えたネットワークの構築を図りながら、具体的な支援につなげていきたい。

## 謝辞

本研究を行うにあたり、調査にご協力くださいましたお母様方と関係各所の皆様に心より感謝いたします。また、ご指導いただきました防災教育チャレンジプラン実行委員会の諸先生方に感謝いたします。

本調査は、(財)河川環境管理財団の河川整備基金の助成による、2009年度防災教育チャレンジプランの実践として行った取り組みの一部である。

## 引用文献

- 1) 山本保博. 三浦規監修. 災害と母子保健. 国際災害看護マニュアル, 2000 ; 141-152.
- 2) 江原勝幸. 災害弱者援助における地域ネットワークの活用. 静岡県立大学短期大学部研究紀要, 2004 ; 18-W号-4.
- 3) 江原勝幸. 震災避難期の災害弱者援助支援に関する考察. 静岡県立大学短期大学部研究紀要, 2005 ; 19-W号-3.
- 4) 立木茂雄. 災害時における要援助者対応の今後のあり方. 国民生活—(特集:災害への備えと地域社会にもとめられるもの) 2006-1.
- 5) 渡邊聡子. 災害時の母子支援を考える 被災体験が母子の心身に与える影響. 助産雑誌, 2009 ; 63 (3) : 198-203.
- 6) (社)日本助産師会. 助産師が行う災害時支援マニュアル. 2006.
- 7) 東京都保健福祉局少子社会対策部子ども医療課 : 妊婦・乳幼児を守る災害対策ガイドライン.  
<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/shussan/nyuyoji> (2010. 05. 10現在)
- 8) 国崎信江. 地震から子どもを守る50の方法. (株)ブロンズ新社 ; 2005.
- 9) 平野昭彦ほか. 岩手県住民調査「災害への備えに対する調査」. 岩手県の地域防災力向上のための災害エキスパートナース育成研修カリキュラム開

発の研究 平成17~19年度 岩手県立大学地域課題研究 研究成果報告書 ; 2008.

- 10) 内閣府. 防災に関するアンケート調査~アンケート最終結果~ : 災害を軽減する国民運動のページ.  
<http://www.bousai.go.jp/km/skk/> (2010. 05. 10現在)
- 11) 盛岡気象台. 岩手県の地震解説料.  
[http://www.jma-net.go.jp/morioka/eq\\_kaisetu.htm](http://www.jma-net.go.jp/morioka/eq_kaisetu.htm) (2010. 05. 10現在)
- 12) 内閣府. 阪神・淡路大震災教訓情報資料集. 内閣府.  
<http://www.bousai.go.jp/linfo/kyoukun> (2010. 05. 10現在)
- 13) 青山恭子. 災害時の母子支援を考える 妊産婦・家庭に向けて, 災害への備えをどう伝えるか. 助産雑誌, 2009 ; 63 (3) : 218-222.
- 14) 国崎信江. 災害時の母子支援を考える被災予測から, 防災対策を考える. 助産雑誌, 2009 ; 63 (3) : 212-217.
- 15) ウィメンズネット・こうべ. 「災害と女性」情報ネットワーク.  
<http://homepage2.nifty.com/bousai> (2010. 05. 10現在)
- 16) ウィメンズネット・こうべ. 女たちが語る阪神大震災 : 株式会社木馬書館 ; 1996.
- 17) 西村明子. 飯尾祐加. 勝田真由美. 末原紀美代 : 災害時の母子支援を考える 災害に対して助産師ができること. 助産雑誌, 2009 ; 63 (3) : 204-211.
- 18) 山本克彦. 災害時における子ども支援の現状と課題. 岩手県立社会福祉学部紀要, 2006 ; 第8巻第2号 : 19-28.

(2010年10月25日受付, 2010年12月28日受理)

<Research Report>

# Thoughts about Disaster Prevention and the Present State of Preparation among Pregnant Women and Mothers Caring for Children

Masumi Nishizato<sup>1)</sup>, Mayumi Kawamura<sup>1)</sup>, Chikako Suzuki<sup>1)</sup>, Yuki Nagasaki<sup>1)</sup>,  
Yasuko Nakamura<sup>1)</sup>, Mayumi Yoshida<sup>1)</sup>, Natsuko Kakizaki<sup>2)</sup>

1) asobi-ma-senka 2) Iwate Prefectural University

Keywords: disaster prevention, pregnant women, mothers caring for children, preparation

本調査にご協力いただきましたお母様方，ならびに関係各所の皆様の多くがこのたびの東北地方太平洋沖地震災害において被災されました。心よりお見舞い申し上げます。また，亡くなられた方々のご冥福を重ねてお祈り申し上げます。今回得た知見を妊婦や育児中のご家庭への防災行動の支援に十分に活かす努力を続けてまいりたいと思います。